

一般
質問



町政の課題

方向をただす13議員



庭先まで商品を届ける 移動販売車（東地区）

●松本 高齢化が進み、お年寄りが安心して暮らせる仕組みづく



松本秀治議員

りが、自治体の大きな課題である。過疎といわれる地域にとっては公共交通もなく、自動車に乗れない人にとっては、日々の生活物資の調達さえも困難な人が増加の傾向にある。

A

関係団体と連携し対応

Q

増加する買い物難民の救済は

今後、どう対応していくのか。

■町長 経済産業省では、「生活インフラを支える流通業のあり方研究会」を設置し、調査検討を行い、昨年12月に買い物弱者応援マニュアル第1版を策定した。

この買い物難民を支援する方法として「家から出やすくすること」「家まで商品を届けること」「身近な場所に店を作ること」が掲げられている。「家から出やすくすること」に関してはデマンドタクシーで対応し、「家まで商品を届けること」に関しては町内の小売業者の移動販売や、農協の食材配達等の対応である。今後、民間業者の工夫とアイデアを引き出し、商工会をはじめ関係団体と連携し対応していきたい。



快適な学習環境を（世羅小学校の児童）

■町長 保育所の3歳未満の部屋は完備している。3

●豊田 ①町も放射能汚染を想定するか。②放射能測定器を設置しては。③原発事故を想定し、防災計画に明記すべきだ。

●豊田 地球温暖化で弱者が熱中症にな

Q 保育所・学校に冷房を
A 財政も考慮し計画する



豊田 勲議員

Q 放射能汚染防止と対策を
A 測定器を購入し計測する

く避けられない。
②測定器を購入する。専門知識を得たい。
③防災計画の策定は必要。



永田英則議員

●永田 ①生活保護費と受給者の推移。②扶助費の種類は。

Q 生活保護制度は
A 制度の年度別推移

●町長 ①生活保護費はH18年度1億2630万円、H19年度1億1945万円、H20年度1億2045万円、H21年度1億434万円、H22年度1億1718万円。
受給者数は、H18年度66世帯88人、H19年度57世帯77人、H20年度58世帯78人、H21年度63世帯93人、H22年度68世帯95人。
②扶助費の種類は、生活扶助、医療扶助、介護扶助、教育扶助、住宅扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類に分けられている。

●豊田 日本の世論は原発から自然エネルギーに変える方向に

Q 自然エネルギーの
A 太陽光発電の設置率は県内一

歳以上は財政推計を見ながら設置する。自治センターの和室は検討する。
●町長 太陽光発電設置率は県内で一番、補助事業は継続したい。小水力発電は環境保全などあり、活用の可能性を検討したい。

●永田 社会教育主事の専門職員を配置し、日頃から住民をサポートしていく考えはないか。

Q 社会教育主事の専門職を
A 人事の固定化を懸念

●永田 個人住民税、固定資産税等基幹的な税目においては、町の定める条例により設定できるが、固定資産税の評価基準は。

Q 固定資産税の
A 評価基準は固定資産評価基準により評価

●町長 保安林や公衆用道路等の非課税地目を除いた10種類の地目を使用し、固定資産評価基準にそって本町も評価額を決定している。



生活保護制度の窓口 福祉課

Q

行政運営上、公正・透明性の確保は

議論、検討する中で考える

A



仙光保喜議員

●仙光 先般、シルバー人材センターに

対し行政処分が行われた。原因は公共物に損害を与えたことで、与えた損害部分は業者に委託して修復された

が、更に行政処分が科せられたと聞いた。

そこに行政手続法があり、これに沿った処分であったのか。

また、町には具体的な処分基準の定めがあるのか。

町は、シルバー人材センターに運営補助金を出している団体でもあり、労務提供を主としている団体である。

処分に至る必要はなかったのではないかと。

■町長 シルバー人材センターの指名除外は、町建設工事等請負業者指名除外基準要綱に基づき、指名除外に該当する。

資格者の発生など、町建設工事指名業者選定委員会に諮り、指名除外措置要件に該当したため1ヶ月間の指名除外を行った。

この業務については、随意契約をシルバー人材センターにも求めているので、町の基準に包含され対象となった。

町の人材センターの位置づけについては、再度内部で十分議論・検討する中で考えたい。

いずれにしろ、業務委託、発注契約を行った段階で、指示書など丁寧な指導も必要で、このような事態にならないよう、それぞれのところで努力をしていきたい。



シルバー人材センター 草刈り作業

Q

地域主権改革条例への取組は

福祉の後退を招かないよう検討

A



矢山 武議員

●矢山 国は補助金の

削減をめざしており、条例化で福祉の後退があつてはならない。住民福祉の増進、安全安心なまちづくりをめざした条例制定の考えは。

■町長 自主性と自由度の拡大で福祉の後退を招かない条例を検討する。

一括法は、二次にわたる230の法律が整備されたが、すべて条例化するものではない。

Q 小規模農家と農村を守る施策は

A 国の交付金により強化

●矢山

農村で米を守り、森林の活用を進め所得の向上を図ることが必要である。

生産意欲の向上には、イノシシ対策の強化が不可欠だ。間伐材を森林エネルギーとして活用するためには、町

が補助し所得の向上につなげては。

■町長 イノシシ捕獲は、国の交付金により強化、防止策に取り組む。

バイオマスタウン構想により、活用をはかり町産材の利用拡大に努める。

Q 介護保険事業の状況と指導を

A 県とともに指導する

●矢山

事業所が増加する中、体の不自由な人が安心し、利用出来るサービスでなければならぬ。適正な運営がされるよう町の指導が必要ではないか。

■町長 町内に介護サービス事業所は36で、介護認定者は1283人である。現在策定中の計画に要望を反映させる。県とともに指導をしていく。

Q 新エネルギーへの転換と太陽光発電

A 初期投資ゼロ調査研究する



福田義人議員

●福田義 福島原発事故により原発から自然エネルギーへの転換が求められている。先の子ども議会で、町長は、太陽光発電へ転換し、普及を30%にするというが、その取り組みは。



クリーンエネルギー太陽光発電への転換を

●福田義 いじめ、不登校の事態はいかがか。重点施策とあるがその状況は。

■教育長 いじめは過去三年間で小中各一件。不登校は各年度20数名で増加傾向

■町長 昨年「地域新エネルギービジョン」を策定し、住宅の30%に太陽光発電システムの設置を目標としており、設置補助金の継続と、初期投資の要らない設置システム確立に向け調査研究をする。

Q いじめ不登校の実態はきめ細かな指導と教育相談を実施

にあり、教育課題の一つである。そのため生徒指導、教育相談活動を充実させ未然防止に努め、きめ細かな指導を行う。

Q 鳥獣被害防止の今後は捕獲頭数を増やし被害防止に努める

●福田義 町内どの地域でも、イノシシが増え田畑に出没している。メッシュ柵や、電

Q 野積み汚泥の早期撤去を

A 県の一刻も早い撤去の実行を

●徳光 県は(株)リバーズに対し、H22年2回の改善命令と1回の措置命令が発せられた。①今年7月25日までに全量撤去命令(1万数



徳光義昭議員

気柵などの防御策も大切であるが、あくまでも回避策である。もっと積極的に、頭数制限を行う必要がある。

■町長 鳥獣による作物被害は拡大の一途。今年は、三原市尾道市と連携して集中捕獲を行う。

今後は、地域の狩猟免許取得者、猟友会の協力を得て捕獲頭数を増やす。

千トン)が守られていない。②リバーズの取り組みは。③町は県と一体になり早期の問題解決を。

■町長 ①小世良、池田、安田、弁城の内、小世良3分2の以外は撤去がされてない。②リバーズは、県に対し行政不服審査請求を提出された。③地元の声

や実情を県に届け一刻も早い撤去を働き掛ける。

Q 「道の駅」仮称の早期整備を9月議会の補正予算で提案

●徳光 H26年度の尾道松江線全線開通に向けた時間は少ない。①道の駅早期実現を提案する。②施設整備の内容は。③寄ってみたい、降りてみたい、交流人口増



尾道松江道の開通を産業発展に生かそう

の取組は。

■町長 ①今年9月の補正で整備構想の基礎調査を開始する。

②町の情報発信機能を有する施設として、機能、及び適地について基礎調査の中で検討する。

③全町農村公園化構想の中、一流で品格のある町づくりをめざし、世羅町をブランド化しストロー現象を起こさせないための事業、施策の展開をする。

Q いじめ問題は

A

きめ細かな継続した指導が重要

●岡田 子どもの将来に影響があると思うが、ケアはどのようにしているか。

■教育長 いじめの未然防止には、日頃から児童生徒の発するサインを見逃すことなく、異変を察知したら迅速



岡田武士議員



街中遊休地の雑草処理対策を

に対応を行っている。又、子どもの立場に立った取り組みと、親身な指導を行った。保護者会を開催して、理解と協力を得る機会を設けた。小学校1校 中学校3校にカウンセラーを各1名、教育相談員を3名、心のふれあい相談員1名を配置している。

A

休耕田及び遊休地の雑草は個人の負担が原則

●岡田 郷中の休耕田にイノシシが出没し、被害の繁殖地になっているが、コミュニティで刈れば牛のえさになる。補助を出すことはできないか。

率的な農業が展開できることが重要だ。利用を希望される人があれば、利用権の設定を行い有効活用すべきであるが、補助は個人の資産であるため、基本は個人負担が原則である。

A

町の職員と町民の関係は町民全体の奉仕者

●岡田 職員は勤勉に働き、町民に奉仕し、町民の願いに對しうまう対応できているか。職員の地元に対する考えは。

■町長 公務員法30条の規定により、全体の奉仕者として勤務し、町民の皆様からの個々の要望に含まれる思いを大切に受け止めるよう積極的に指導し、町として税金を投入できるかを判断している。地域との関係を密なものにするよう指導している。

Q 老人福祉施設への対応は

A

働きやすい職場で相談の充実を



安佐長秀議員

●安佐 施設の経営者の選定、入所者の虐待調査、アンケートはどうか。

労働基準法や人権が守られた運営と施設の相談、実態把握、介護給付の精査をしているか。

■町長 介護保険計画によりサービスを行い、事業者は公募により決定し、適切な介護サービスに努める。

虐待には速やかな対応と、働きやすい職場への指導と相談を行う。

A

町民が希望と光を期待できるかな行革を進め新たな施策を進める

題があるのではないか。

●安佐 町民の生活が苦しい中で、町政の見通しを、町民目線で住民サービスを実行しているか。公約の実行はどうか。

■町長 危機的な財政を超え福祉の向上に向け第二次行政改革推進プランをもとに、新たな事業や施策を進めている。

政策公約は、多くを實現し残る事業の實現のため準備をし、計画的に実行する。

A

小学校統合後の教育は教育方針にそった教育の指導を

●安佐 教職員の問題発生に對しどのように対応したか。教育方針に對する教育長の矜持と指導に問

■教育長 道路交通法の遵守を指導してきたが、酒気帯び運転事故のため解雇となった。飲酒運転追放宣言を行い強力に指導する。品格を高めることを考え、教育方針は学力をつけ、豊かな心を育てて育てる。



町内の老人福祉施設

Q

再度「学校の校庭に芝生化」を

引き続き考える



西田美喜男議員

かで、校庭の芝生化を考える。

Q

「被災者支援システム」の導入を

A

システムを導入する

●西田

H7年の阪神・淡路大震災で、壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発した「被災者支援システム」は、災害発生時の住民基本台帳のデータ

をベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力すること、罹災証明書の発行、支援金等の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退居

●西田 校庭の芝生化は、子どもたちのスポーツや外での遊びの活発化、そして、学校の緑化だけでなく雨水を吸収し、土ほこりを妨げ、太陽熱のヒートアイランド現象を緩和するなど、環境保全が期待される。前回、あらゆる角度で検討すると答弁があり、再度、考えを。

■教育長

各校とも水源の確保が難しい。

本町の学校運動場は学校の使用だけでなく多目的に使用されることから、今後あらゆる角度から検討するな



望まれる校庭芝生化の推進を

など三元的に管理ができれば、次に必要なのは被災者への支援であり、生活再建に向けなくてはならないのが「罹災証明書」である。

東日本大震災後、このシステムを導入した宮城県山元町では、被災状況を入力するだけで、罹災証明書が円滑に発行され、義援金等の交付や減免等で新たな申請を不要とする効

果を発揮している。本町に導入の考えはないか。

●町長 災害発生時に速やかな被災者支援対応がはかれるよう、本町もシステムを導入する。

Q

一流ブランドをめざして

A

町単独の情報発信拠点は考えてない



小川信晃議員

●小川

行政も一流ブランドを育てるべく傾注しているが、ブランドとしての定着はない。

一流ブランドをめざすなら、東京都へ職員を派遣して多くの顧客に愛される基地を作りそこを拠点に発信しては。



世羅の一流ブランド化 世羅ワイン

●町長 世羅の観光や魅力さをさらに磨きあげ相乗効果で町全体の魅力が高まり、それが世羅ブランドとなる認識のもと、ブランドを確立していく。

都への派遣は、今のところ考えていない。

Q

被災者に来てもらえる支援を

A

支援は万全を期してゆく

●小川 福島原発の放射能汚染はいまだ完全に制御できていないし把握できていない。過去の汚染データが示すように5年10年後の病の発病例がある中町として第2の人生をこの町で暮らしていけるよう発信を急ぐ。

●町長 被災者の皆様への支援対策は万全を期し、体制を整えつつある。単独発信は出来ないが、県を通して体制を整備する。

Q

里山整備とイノシシ

A

里山整備は有効策のひとつ



福田 豪議員

●福田豪 広島の森づくり県民税の配分を受けて、里山整備が行われている。一定に整備され、里山の機能が回復すれば、イノシシ被害の拡大にもブレーキが

かかるのでは。

■町長 里山と人間生活とのかわりがうすれ、荒廃している。これによって野生動物の棲息域と人里の境がなくなり、被害が拡大している。

里山林の整備や保全・育成は、緩衝地帯の整備にもなり、有害鳥獣対策に有効と考える。



急げ イノシシ被害対策

Q

政策条例が必要

A

値検討に

●福田豪 「地方でできることは地方で」と分権改革が進んでいる。町長固有の政策的予算には、それを明確にするために、政策条

例が必要ではないか。

■町長 施策・事業の実効性と透明性を高める観点から、また地方分権改革・地域主権戦略大綱等を踏まえ、条例化の在り方はしっかりと検討したい。

Q

事務・事業の検証は

A

H26年度にシステムを確立

であり行政評価システムを導入する取り組みを進めている。



中村幸雄議員

●中村

行政運営の事務・事業の検証は、どのように取り組まれているか。

■町長 なるべく同じ基準で整理し、客観的に分析・検証することが必要であると共に、職員の意識向上も必要

生涯学習は推進

されているか

多方面に企画・推進している

●中村 「世羅町生涯学習推進計画」の取り

組みについて聞く。地域における生涯学習は、企画課の自治振興係の担当となり、自治センターを中心に担っ

ている。

■教育長 教育委員会社会教育課では、全町を視野に入れた成人大学やチャレンジ大学、子ども体験教室、文化財保護活動、図書館・歴史館の運営等社会教育、生涯学習を推進している。

Q

ごみ処理に課題はないか

A

将来に禍根を残さない選択が必要

●中村 投資効果、今

後の処理対策は。

■町長 H22年度は、H12年度と比べ15%の削減目標であったが、13・5%の削減となった。年間約2億円の費用が投資されており、ごみ処理経費における可燃ごみ処理費の割合は87%となっている。

可燃ごみを固形燃料化する現在の処理方式は、環境負荷が少ないが多額の処理費用が必要である。



生涯学習の推進は（甲山図書館）